

日本雑誌協会 日本書籍出版協会 50年史
1956→2007

刊行にあたって

社団法人日本雑誌協会が創立されてから50年が経過しました。これまで当協会の活動をまとめたものとしては、すでに5冊の協会史を刊行しております。『十年史』のまえがきには「昭和31年1月、日本雑誌協会が呱呱の声を上げ、さらに翌32年3月、日本書籍出版協会が設立され、日本の雑誌出版界を、また日本の書籍出版界を代表し、わが国出版界の両翼を担うようになった」と記しております。

雑誌協会は当時、有志30社によって創設され、現在では95社の会員で構成され、読者の多様化に対応しながら多くの雑誌を刊行し、雑誌メディアとしての地位を築くに至りました。

これまでの歳月はかけがえのない重みをもち、人間に譬えれば人生を決断するいくつかのきびしい局面を切り開きながら貴重な体験を経て、今日を迎えたわけです。創立以来、当協会を支えていただいた多くの先輩のご功績、会員各社の皆さま、関係各位のご尽力、ご努力に対しまして、ここに深い敬意を表するものであります。

私ども雑誌協会は、大きな変革のなかで奮闘しております。編集・販売・広告・宣伝活動などもさることながら、雑誌全体のさまざまなテーマに知恵を出しあいながら取り組んでおります。文字・活字文化の振興、さらに読書推進を活発化することも重要な課題であり、こうした状況からパワーとチャンスが生まれてくる、そう確信しております。

雑誌は「時代を映す鏡」などといわれるように、個性的なメディアであり、そのバラエティーの豊富さが大きな特徴です。一方でデジタル化、Web化がどんどん進み、さまざまなコミュニケーションがいつそう広がりを見せています。変化のなかで混乱や矛盾も聞かれますが、それを乗り越えて解決していく力こそ飛躍と考えます。これを機に、雑誌への信頼をさらなるものとして、出版業界の使命を担いその発展に努力して参ります。

社団法人日本雑誌協会
理事長 村松 邦彦

社団法人日本書籍出版協会は1957年(昭和32)3月29日に創立され、今年2007年(平成19)に50周年を迎えました。昨年、同じく50周年を迎えた日本雑誌協会と共同して、「創立50周年記念事業」を実施することになりました。本書もその共同事業の一つとして編まれたものです。

当協会は、これまでに『日本書籍出版協会十年史』『日本書籍出版協会三十年史』など、活動の記録を刊行してきましたが、それらによりますと、敗戦後の混乱期を脱出した時点で、「出版界を代表する強力にして清新な団体をもつべきだ」という多くの出版社の強い要望にこたえるべく誕生したのが日本書籍出版協会です。

以後、出版文化を担った先人は、出版流通・販売、情報の基盤整備、言論・表現・出版の自由と責任の問題、知的財産権・出版者の権利の確立、再販制度の維持や税制対応、国際交流の促進、読書推進など出版文化の向上と出版環境の整備に真摯な努力を注いできました。出版文化の現在は、その蓄積の上であり、これらの諸課題は、いまなお現在の課題です。

近年、電子メディアの急速な普及と浸透により出版形態も多様化し、読書行動も変化してきました。しかしながら日本語を豊かに育み、さまざまなメディアの基盤を形成してきたのは文字・活字文化であり、その基本的な役割は、これからも変わることはないと考えます。民主主義は多種多様な言論・表現・出版の自由と責任にもとづいて成り立ちます。

この半世紀の間、日本書籍出版協会は、日本雑誌協会とともにわが国出版界の代表としての役割を担ってきましたが、これもひとえに会員ならびに関係各位のご支援・ご協力の賜物です。深く感謝申しあげ、今後も皆さまとともに出版文化の向上と振興に努力して参りたいと存じます。

社団法人日本書籍出版協会
理事長 小峰 紀雄

はじめに

❖本書の成り立ち

本書は社団法人日本雑誌協会・社団法人日本書籍出版協会の創立50周年記念事業の一環として企画したもので、もう一つの年史企画『デジタル版 日本出版百年史年表』(仮題)とあわせて、将来の「データベース出版史」構築の基盤をつくることを前提に編集したものです。

2004年10月、両協会は「創立50周年記念事業を2007年の秋に共同で実施する」ことを決め、同年12月に第1回の「雑協・書協 創立50周年記念事業実行委員会合同会議」(相賀昌宏議長・小学館)を開催し、事業計画の基本方針を決定しました(記念事業の詳細は6～7ページ参照)。

本書と『デジタル版 日本出版百年史年表』を担当する〈年史委員会〉および両協会の事務局員からなる編集部が合同会議の基本方針を受けて『50年史』の編集方針を定め、造本・体裁のイメージを固め、執筆要項を策定し、筆者を選定して原稿依頼を開始したのは、2006年の初夏でした。以来、1年半の編集・制作期間を経て、ここに刊行の運びとなった次第です。

❖編集方針

本書の編集方針は以下のとおりです。

- ①網羅的な両協会の通史ではなく、出版をめぐる今日的課題・問題に絞った「テーマ別年史」とする。
- ②この年史を、将来にわたる年史の「ベース」と位置づけ、今後の年史はこれに新しい事項を付け加え、あるいは一部の書き直して編集できるようなものとする。
- ③インターネットの利用によって、よりくわしい情報や資料を入手できる環境にあることを見据え、編集・構成・記述する。
- ④本文の記述は「簡明」を旨とし、要点・流れを簡潔にわかりやすく解説する。資料および資料的な記述は最小限にとどめ、基本資料はデジタル化し、雑協・書協に「50年史Webサイト」を開設して本文とともに収録する。

- ⑤本書の性格上、執筆項目ごとの執筆者名は記載しないが、原文執筆者を巻末に「執筆協力者」として掲載する。
- ⑥著作権は日本雑誌協会および日本書籍出版協会に帰属する。

❖「データベース出版史」の構築を目指して

一方、『デジタル版 日本出版百年史年表』およびこれをベースとする「データベース出版史」の企画・編集については、(株)出版ニュース社(清田義昭社長)に委託しました。

『日本出版百年史年表』(日本書籍出版協会)は、1968年に書協の創立10周年記念出版として刊行され、貴重な年表として出版関係者のみならず幅広い人たちに利用されてきました。今回は、この貴重な『年表』をデジタル化し、次に40年分を追補して『デジタル版 日本出版百年史年表』を制作する。そして将来は、本書と『年表』を足がかりに、多様な利用にこたえる「データベース出版史」を構築しようという構想の第1歩です。

なお、本文の脚注「▶Web」は、書協および雑協ホームページの「50年史Webサイト」で資料を参照することができます。また、本書の内容は、すべて雑協・書協のホームページ「50年史Webサイト」にも収録されますので、こちらもご利用ください。「50年史Webサイト」は、今後、本文の修正、資料の追加等の改訂を適宜行い、広くご利用いただけるよう努めていく所存です。皆さまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2007年9月

『日本雑誌協会・日本書籍出版協会50年史』

編集委員会

日本雑誌協会・日本書籍出版協会 創立50周年記念事業について

雑協は1956年(昭和31)1月30日、書協はその翌年1957年(昭和32)3月29日に創立されました。すでに、雑協は昨年2006年1月、書協は今年2007年3月にカレンダー上では50周年の節目を迎えています。

3年前の2004年10月、両協会の理事会・常務理事会は、「50周年記念事業を2007年の秋に共同で実施する」ことを決定しました。両協会が1年ちよっとの差で50周年を迎えること、両協会が取り組んでいる課題の多くが共通していること、周年事業の準備と実施コストが軽減できること、出版人大会やブックフェアならびに他の周年事業などとの期日や会場調整を考えると秋が望ましいこと、といったことを勘案した結果の決定でした。そして、同年12月には第1回の「雑協・書協 創立50周年記念事業実行委員会合同会議」(相賀昌宏議長・小学館)を開催し、以降、〈式典〉〈年史〉〈出版文化史展〉の三つの委員会を中心に検討を重ね、2005年12月、2006年9月、2007年3月、6月、9月と計6回にわたり合同会議を開いて準備を進めてきました。

記念事業の概要は、以下のとおりです。

◆記念式典委員会

[委員長] 石崎 孟(マガジンハウス)、古岡秀樹(学習研究社)

◎東京 雑協・書協創立50周年記念式典・祝賀会

日時:2007年11月21日(水)午後6時～8時

会場:帝国ホテル(1500人規模)

◎フランクフルト 雑協・書協創立50周年記念パーティー

日時:2007年10月11日(木)午後6時30分～8時30分

会場:インターコンチネンタルホテル(300人規模)

◆年史編集委員会

[委員長] 相賀昌宏

◎『50年史』

基本方針:雑協・書協の共同編集とし、同時進行の『日本出版百年史年表』のデジタル化とあわせて、将来の「データベース出版史」構築の基盤をつくる。

造本・体裁:A5判／上製本、カバー・函付き／横組み・オフ2色刷／総440ページ

◎「データベース出版史」

基本方針：『日本出版百年史年表』をデジタル化し、将来、追補して「データベース出版史」を構築する基盤をつくる。本企画・編集業務を(株)出版ニュース社に委託する。

❖世界出版文化史展委員会

[書籍企画担当委員長] 新田満夫(雄松堂出版)

◎雑協・書協創立50周年記念世界出版文化史展「百学連環—百科事典と博物図譜の饗宴」

会期：2007年9月22日(土)～12月9日(日) 会場：印刷博物館

主催：凸版印刷株式会社印刷博物館／日本雑誌協会／日本書籍出版協会

特別協力：東京大学東洋文化研究所／東京大学大学院理学系研究科附属植物園

[会期中 講演会]「出版界50年のあゆみ」講師：紀田順一郎×清田義昭

日時：10月16日(火)15時～17時 会場：印刷博物館ゲーテンベルクルーム

[雑誌企画担当委員長] 石崎 孟(マガジンハウス)

◎ギンザ・グラフィック・ギャラリー第257回企画展—WELCOME TO MAGAZINE POOL

雑誌デザイン10人の越境者たち

日本雑誌協会・日本書籍出版協会創立50周年記念企画

会期：2007年11月2日(金)～11月27日(火) 会場：ギンザ・グラフィック・ギャラリー(ggg)

主催：東京マガジンデザインクラブ(TMDC)

後援：雑協・書協創立50周年記念事業実行委員会

企画・構成：TMDC/藤本やすし+ggg

[会期中 ギャラリートーク] 日時：11月9日(金), 22日(木) 会場：DNP五反田ビル ホール

[巡回 dddギャラリー(大阪)] 会期：2008年1月15日(火)～2月23日(土) 会場：dddギャラリー

❖雑協・書協 創立50周年記念事業実行委員会合同会議[委員一覧](2004～2007)

| | | |
|------------------------------------|-----------------------|-------------------------|
| [議長] | 松尾 武*/大橋晴夫(日本放送出版協会) | 小峰紀雄(小峰書店) |
| 相賀昌宏(小学館) | 送出版協会** | 前田完治(三修社)* |
| [雑協] | 矢内 廣(びあ) | 佐藤徹哉(新興出版社啓林館)* |
| 秋田貞美(秋田書店) | 石崎 孟(マガジンハウス・式典) | 佐藤隆信(新潮社) |
| ノルベール・ルレ*/イヴ・ブ ゴン(アシェット婦人画報社)** | 委員長・文化史展委員長) | 矢部敬一(創元社)** |
| 福田峰夫*/井上泰一(角川 グループパブリッシング)** | 勝見亮助(日本雑誌協会) | 菊池明郎(筑摩書房) |
| | [書協] | 岡本 健(ひかりのくに)** |
| 山下秀樹(集英社)** | 金原 優(医学書院) | 新田満夫(雄松堂出版・文化 史展委員長) |
| 村松邦彦(主婦の友社) | 京極迪宏(学芸出版社) | 及川 清(養賢堂)* |
| 吉村久夫*/河村有弘(日経 BP社)** | 古岡秀樹(学習研究社・式典 委員長) | 山下 正(日本書籍出版協会) |
| | 志村幸雄(工業調査会) | |
| | 浜田博信(講談社) | *印=途中退任, **印=途中就任 |

| | |
|--------------------------------------|----|
| 刊行にあたって | 2 |
| 日本雑誌協会理事長 村松邦彦 | |
| 日本書籍出版協会理事長 小峰紀雄 | |
| はじめに | 4 |
| 日本雑誌協会・日本書籍出版協会 創立50周年記念事業について | 6 |
| 表記について | 14 |
| 第1部 出版の50年 | 15 |
| 時代と出版 | 16 |
| 第2部 テーマ別年史 | 35 |
| 第1章 出版流通・販売 | 36 |
| A 委託販売と取引問題 | 37 |
| A-1 委託販売制度 | 37 |
| A-2 取引合理化問題 | 43 |
| B 流通改善 | 47 |
| B-1 返品減少, 責任販売制 | 47 |
| B-2 運賃・輸送問題 | 52 |
| B-3 雑誌発売日問題 | 54 |
| B-4 客注品の迅速化 | 57 |
| B-5 「雑誌作成上の留意事項」 | 59 |
| B-6 流通改善へ向けて, さまざまな取り組み | 61 |
| C 出版再販制度の維持と運用 | 63 |
| C-1 出版再販制度の役割と課題 | 63 |

| | |
|-------------------------------------|-----|
| C-2 雑誌,書籍の定価販売の確立 | 64 |
| C-3 再販適用除外と再販契約 | 65 |
| C-4 包括的再販から個別再販に | 67 |
| C-5 規制緩和と再販制度の見直し | 68 |
| C-6 再販制度の存置と弾力運用 | 73 |
| D 公正取引,景品表示法その他 | 74 |
| D-1 景品表示法と雑誌公正取引協議会 | 74 |
| D-2 割賦販売,ネット販売等 | 77 |
| D-3 改正下請法への対応 | 78 |
| | |
| 第2章 出版情報の基盤整備 | 80 |
| A 出版情報の収集と提供 | 84 |
| A-1 『日本書籍総目録』 | 84 |
| A-2 もうひとつの成果『これから出る本』 | 88 |
| A-3 書籍データベースの展開 | 89 |
| B 出版情報の整備とコード | 92 |
| B-1 ISBN (国際標準図書番号) | 92 |
| B-2 共通雑誌(定期刊行物)コード | 97 |
| C 出版情報システムの基盤整備 | 99 |
| C-1 出版業界VAN,出版SCM,日本出版データセンター | 99 |
| C-2 日本出版インフラセンター(JPO)の活動 | 102 |
| | |
| 第3章 言論・表現・出版の自由と責任 | 105 |
| A 出版の自由と倫理 | 107 |
| A-1 メディアの役割と責任 | 107 |

| | | |
|-----|---------------------|-----|
| A-2 | 名誉・プライバシーとメディア規制3法 | 115 |
| A-3 | 報道と表現 | 127 |
| A-4 | 差別表現事件と表現の自由 | 131 |
| B | 取材問題 | 134 |
| B-1 | 日本雑誌記者会/日本雑誌写真記者会 | 134 |
| B-2 | メディアスクラムへの取り組み | 137 |
| C | 青少年条例と自主規制 | 139 |
| C-1 | 出版倫理協議会 | 139 |
| C-2 | 青少年対象出版物が国会論議へ | 144 |
| C-3 | 「表現の自由」規制との闘い | 147 |
| 第4章 | 知的財産権・出版者の権利 | 152 |
| A | 著作権法制の変遷と出版者 | 155 |
| A-1 | 著作権の制定から新著作権法の施行まで | 155 |
| A-2 | 国際条約とのかかわり | 159 |
| A-3 | 権利制限規定の見直し | 161 |
| B | 出版者の権利と複製等の権利処理 | 170 |
| B-1 | 出版者固有の権利の創設を目指して | 170 |
| B-2 | 複製に関する集中的権利処理機構の設立 | 173 |
| B-3 | 出版者の権利法制化への努力 | 175 |
| B-4 | 日本複製権センターの設立と発展 | 179 |
| C | 「貸与権」とリサイクルビジネスへの対策 | 182 |
| C-1 | 「貸与権」の獲得と権利処理 | 182 |
| C-2 | マンガ喫茶との暫定合意 | 187 |
| D | 著作権・出版契約をめぐる | 188 |
| D-1 | 出版契約と著作権ビジネス | 188 |
| D-2 | 著作権管理団体との関係 | 191 |
| E | その他の知的財産権をめぐる諸問題 | 193 |
| E-1 | 商標法・不正競争防止法・商品化権など | 193 |

| | |
|---------------------------------|-----|
| 第5章 読書推進 | 197 |
| A 読書推進・図書普及 | 199 |
| A-1 「読書週間」「こどもの読書週間」など読書推進活動の進展 | 199 |
| A-2 2000年「子ども読書年」と子どもの読書活動の進展 | 201 |
| A-3 文字・活字文化の振興 | 206 |
| A-4 「雑誌愛読月間」の取り組み | 209 |
| B 東京国際ブックフェア | 214 |
| 第6章 図書館との連携 | 217 |
| A 図書館整備に向けた出版界の協力 | 218 |
| A-1 納本制度と国立国会図書館 | 218 |
| A-2 図書館の整備・充実と公共図書館など | 221 |
| A-3 学校図書館の整備・充実 | 225 |
| B 図書館運営と出版界 | 228 |
| 第7章 電子出版 | 234 |
| A 電子出版の流れ | 236 |
| A-1 誕生と発展 | 236 |
| A-2 DTPの発達と展開 | 238 |
| A-3 CD-ROMからオンラインへ | 240 |
| B 標準化問題 | 243 |
| 第8章 国語と表記 | 245 |
| A 国語・表記問題 | 246 |
| A-1 書協国語問題委員会の国語審議会への対応 | 246 |
| A-2 雑協表記研究委員会の活動 | 251 |

| | | |
|------|---------------------------|-----|
| 第9章 | 出版税制・経営管理 | 254 |
| | A 出版税制をめぐる諸問題 | 255 |
| | A-1 会計・税務取扱基準の確立 | 255 |
| | A-2 出版業の特性と問題点 | 256 |
| | B 消費税 | 260 |
| | C 経営管理 | 264 |
| 第10章 | 生産・製作 | 266 |
| | A 用紙、資材の安定供給 | 266 |
| | A-1 用紙の安定供給と価格 | 266 |
| | A-2 酸性紙から中性紙へ | 269 |
| | A-3 再生紙と環境問題 | 270 |
| | B 印刷・製本工程の革新と効率化 | 271 |
| | B-1 印刷・製本技術の変化と出版物 | 271 |
| | B-2 印刷原版の所有権問題 | 274 |
| | C 造本装幀コンクール展 | 277 |
| 第11章 | 雑誌広告・宣伝 | 280 |
| | A 雑誌広告の価値向上とシェア拡大 | 282 |
| | A-1 部数問題 | 282 |
| | A-2 読者構成データの整備 | 286 |
| | B 雑誌広告送稿のデジタル化 | 287 |
| | B-1 JMPAカラー(雑誌広告基準カラー)の策定 | 287 |
| | B-2 雑誌広告デジタル送稿推進協議会 | 288 |
| | B-3 新たな雑誌広告価値の創造へ | 289 |
| | C 宣伝 | 290 |

| | | |
|------|--------------------------|-----|
| C-1 | 交通広告料金の改定問題 | 291 |
| C-2 | 広告と表現問題 | 292 |
| 第12章 | 国際関係 | 294 |
| A | 世界の出版界との連携と協力 | 297 |
| A-1 | 国際出版連合への参加と活動 | 297 |
| A-2 | 国際雑誌連合と雑誌に関する国際関係 | 302 |
| A-3 | FBF「日本年」の実施 | 305 |
| A-4 | その他海外ブックフェアへの参加 | 307 |
| B | アジアの出版界 | 311 |
| B-1 | アジア出版界との協力 | 311 |
| B-2 | APPAの設立と活動 | 312 |
| 第3部 | 雑協・書協の沿革と組織 | 315 |
| 1 | 日本雑誌協会の沿革と機構 | 316 |
| | 役員一覧 | 320 |
| | おもな委員会・委員長一覧 | 332 |
| | 会員一覧 | 336 |
| 2 | 日本書籍出版協会の沿革と機構 | 338 |
| | 役員一覧 | 342 |
| | おもな委員会・委員長一覧 | 356 |
| | 会員一覧 | 362 |
| 3 | 資料 | |
| | 出版倫理綱領／雑誌編集倫理綱領 | 372 |
| | 出版団体の変遷概要 | 374 |
| | 関係団体一覧 | 376 |
| 第4部 | 年表 | 377 |
| | あとがき／編集委員会・執筆協力者・編集協力者一覧 | 432 |
| | 索引 | 434 |

表記について

1. 記述にあたっては、常用漢字・現代仮名遣い・新字体を原則としましたが、本書の性格上、引用文などにおいては旧字体、旧仮名遣いも使用しました。
2. 年号は原則として西暦で表し、必要に応じて日本年号を括弧書きで添えました。
3. 本文、年表の作成にあたっては、雑協、書協の「会報」をはじめ「事業報告」「日本雑誌協会史」「日本雑誌協会十年史」「同二十年史」「同三十年史」「雑誌記者会25年史」「出版広報」「日本書籍出版協会十年史」「同三十年史」および関係団体史などの記録を基礎としています。それらの引用で明らかな間違いとわかる語句や言葉遣いについては正し、原文を損なわない範囲で要約した場合があります。
4. 文中の団体名などではできるだけ正式名称を使うようにしましたが、何度も頻繁に登場するものは適宜略称を使用しています。また、次のものは初めから略称で表記しています。

雑協 = 日本雑誌協会

書協 = 日本書籍出版協会

取協 = 日本出版取次協会

日書連 = 日本書店商業組合連合会

小売全連 = 日本出版物小売業組合全国連合会

日図協 = 日本図書館協会

児童出協 = 日本児童図書出版協会

公取委 = 公正取引委員会

経産省 = 経済産業省